



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 財津 裕真
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 七澤 一真 TEL 06-6105-1863
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	34,523	10.7	2,127	96.1	1,747	9.9	275	△78.7
2024年3月期中間期	31,182	7.2	1,085	144.1	1,589	36.0	1,294	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 834百万円 (△46.8%) 2024年3月期中間期 1,567百万円 (86.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.81	45.79
2024年3月期中間期	215.56	215.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,240	22,820	43.6
2024年3月期	53,861	22,566	41.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,779百万円 2024年3月期 22,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△0.6	4,500	19.9	4,100	△2.4	2,000	△37.8	333.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,056,939株	2024年3月期	6,056,939株
2025年3月期中間期	37,625株	2024年3月期	50,933株
2025年3月期中間期	6,012,612株	2024年3月期中間期	6,005,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第2四半期(中間期)決算短信[添付資料]P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上高は34,523百万円(前年同期比3,340百万円の増収)となり、中間連結会計期間としては過去最高の結果となりました。損益面は営業利益が2,127百万円(前年同期比1,042百万円の増益)、経常利益は1,747百万円(前年同期比157百万円の増益)となり、いずれも中間連結会計期間としては過去最高の結果となりました。

一方、当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品に対して、顧客が実施した保証延長対応に伴う費用負担見込額として、当中間連結会計期間において製品保証損失を990百万円、また機能製品事業(防災関連)において、製造過程で発生した品質不良に伴う製品保証損失、棚卸資産評価損、製品補償対策費を合計130百万円、それぞれ特別損失として計上することといたしました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は275百万円(前年同期比1,019百万円の減益)となりました。

以下、各事業のセグメント別概況についてご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

当中間連結会計期間では、一部顧客及び地域における生産調整の影響は収束し、円安効果に加え、原材料費の市況変動分及び労務費上昇分の一部を売価に転嫁した結果、シートベルト関連では前年同期並みでしたが、エアバッグ関連、内装品関連においては前年同期比増収となりました。

この結果、当事業の売上高は25,713百万円(前年同期比1,752百万円の増収)となり、損益面も大幅に改善し、営業利益は1,798百万円(前年同期比670百万円の増益)となりました。

②機能製品事業

パルテム関連(管路更生事業)は、過去最高水準であった前年度からの繰越工事を期初より着実に実施し、前年同期を上回る水準で業績が推移しています。

防災関連は、大口径ホースシステムの大型案件があった前年同期比で減収減益となりました。上記の特別損失を計上することとなり、改めて製品の品質を最優先とする体制を再構築し、お客様からの信用回復に努めてまいります。

産業資材関連は、主力の広巾織物や物流関連など各製品の販売が前年同期比で堅調に推移しました。また新規分野である住宅・土木関連向け地盤改良商品は当期に大型土木工事案件の施工・納入がありました。

この結果、当事業の売上高は8,793百万円(前年同期比1,589百万円の増収)となり、営業利益につきましては635百万円(前年同期比324百万円の増益)となりました。

③その他事業

当事業の売上高は16百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は52,240百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,620百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加474百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少669百万円、電子記録債権の減少652百万円、棚卸資産の減少419百万円、有形固定資産の減少83百万円などが影響したものです。

負債は29,420百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,875百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少766百万円、電子記録債務の減少2,198百万円、短期借入金の増加1,403百万円、長期借入金の減少1,031百万円、製品保証引当金の増加985百万円などが影響したものです。

純資産は22,820百万円であり、自己資本比率は43.6%(前連結会計年度末は41.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)発表の「特別損失の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,290	5,764
受取手形、売掛金及び契約資産	13,012	12,343
電子記録債権	1,840	1,188
商品及び製品	2,600	2,652
仕掛品	1,428	1,382
原材料及び貯蔵品	9,135	8,709
その他	1,414	1,409
貸倒引当金	△68	△67
流動資産合計	34,652	33,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,451	5,481
機械装置及び運搬具(純額)	3,102	2,932
工具、器具及び備品(純額)	1,223	1,248
土地	5,868	5,694
リース資産(純額)	52	85
建設仮勘定	85	258
有形固定資産合計	15,783	15,699
無形固定資産		
のれん	435	353
その他	364	401
無形固定資産合計	799	755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,419
繰延税金資産	249	241
退職給付に係る資産	505	517
その他	239	238
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,625	2,403
固定資産合計	19,209	18,858
資産合計	53,861	52,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	5,669
電子記録債務	5,561	3,363
短期借入金	2,135	3,538
1年内返済予定の長期借入金	2,801	2,672
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
リース債務	18	15
未払金	1,284	973
未払法人税等	474	545
未払消費税等	172	128
賞与引当金	636	765
役員賞与引当金	62	-
製品保証引当金	67	549
その他の引当金	35	47
その他	1,239	1,460
流動負債合計	23,924	22,729
固定負債		
長期借入金	5,000	3,969
リース債務	52	64
退職給付に係る負債	1,938	1,952
製品保証引当金	-	503
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	265	87
その他	84	84
固定負債合計	7,370	6,690
負債合計	31,295	29,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	10,901	10,565
自己株式	△148	△109
株主資本合計	20,774	20,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	345
繰延ヘッジ損益	-	150
為替換算調整勘定	1,022	1,610
退職給付に係る調整累計額	202	195
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,302
新株予約権	24	16
非支配株主持分	24	24
純資産合計	22,566	22,820
負債純資産合計	53,861	52,240

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,182	34,523
売上原価	26,518	28,808
売上総利益	4,664	5,715
販売費及び一般管理費	3,579	3,587
営業利益	1,085	2,127
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	17	19
受取賃貸料	23	20
為替差益	533	-
助成金収入	15	13
その他	52	60
営業外収益合計	654	136
営業外費用		
支払利息	100	78
賃貸収入原価	6	6
持分法による投資損失	36	16
為替差損	-	357
その他	7	57
営業外費用合計	149	516
経常利益	1,589	1,747
特別利益		
投資有価証券売却益	132	74
特別利益合計	132	74
特別損失		
製品保証損失	-	994
棚卸資産評価損	-	96
製品補償対策費	-	29
特別損失合計	-	1,120
税金等調整前中間純利益	1,722	701
法人税、住民税及び事業税	219	583
法人税等調整額	202	△157
法人税等合計	421	425
中間純利益	1,300	275
非支配株主に帰属する中間純利益	5	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,294	275

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,300	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△174
繰延ヘッジ損益	△698	150
為替換算調整勘定	821	542
退職給付に係る調整額	△3	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	21	45
その他の包括利益合計	267	558
中間包括利益	1,567	834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,561	833
非支配株主に係る中間包括利益	5	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,722	701
減価償却費	856	864
のれん償却額	81	81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53	986
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△0	△31
受取利息及び受取配当金	△28	△40
支払利息	100	78
為替差損益 (△は益)	△156	134
持分法による投資損益 (△は益)	36	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	2,128	1,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,534	668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,154	△3,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	750	△2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	482	201
未払金の増減額 (△は減少)	229	△200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267	△43
その他	△612	423
小計	1,446	2,130
利息及び配当金の受取額	28	48
利息の支払額	△100	△78
法人税等の支払額	△435	△476
法人税等の還付額	40	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△10
定期預金の払戻による収入	144	24
有形固定資産の取得による支出	△551	△1,010
有形固定資産の売却による収入	34	156
無形固定資産の取得による支出	△50	△58
投資有価証券の取得による支出	△6	△9
投資有価証券の売却による収入	158	81
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480	1,041
長期借入れによる収入	1,700	600
長期借入金の返済による支出	△1,355	△1,711
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△12	△8
配当金の支払額	△300	△600
その他	-	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	489
現金及び現金同等物の期首残高	4,402	5,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,883	5,744

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運送費	887百万円	778百万円
給料賃金手当	894	988
賞与引当金繰入額	116	113
退職給付費用	83	64
貸倒引当金繰入額	—	△0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,901百万円	5,764百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17	△20
現金及び現金同等物	4,883	5,744

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	23,961	—	23,961	—	23,961	—	23,961
パルテム	—	3,513	3,513	—	3,513	—	3,513
防災	—	1,126	1,126	—	1,126	—	1,126
産業資材	—	2,563	2,563	—	2,563	—	2,563
その他	—	—	—	14	14	—	14
顧客との契約から生 じる収益	23,961	7,203	31,165	14	31,180	—	31,180
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	23,961	7,203	31,165	17	31,182	—	31,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,961	7,203	31,165	17	31,182	—	31,182
セグメント利益	1,127	311	1,438	7	1,446	△361	1,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	25,713	—	25,713	—	25,713	—	25,713
パルテム	—	4,804	4,804	—	4,804	—	4,804
防災	—	660	660	—	660	—	660
産業資材	—	3,328	3,328	—	3,328	—	3,328
その他	—	—	—	14	14	—	14
顧客との契約から生 じる収益	25,713	8,793	34,507	14	34,521	—	34,521
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	25,713	8,793	34,507	16	34,523	—	34,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,713	8,793	34,507	16	34,523	—	34,523
セグメント利益	1,798	635	2,433	7	2,441	△314	2,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。